

### 世界的に動物実験の減少が見られない現状打開に向けて 化粧品の動物実験代替法の開発・普及を促す『LUSH PRIZE』 2014年度ノミネートスタート 7月24日(木)まで受付中

英国のLUSH(ラッシュ)は、化粧品のための動物実験をなくすための取り組みとして2012に設立させたLUSH PRIZE(ラッシュプライズ)の2014年度ノミネートを2014年4月よりスタートしており、7月24日(木)まで受け付けます。このプライズは、動物実験代替法の開発・普及活動を行う団体や個人に賞金を授与するものです

THE  
2014 **LUSH**  
**PRIZE**  
SUPPORTING ANIMAL-FREE TESTING



**FIGHTING  
ANIMAL  
TESTING**

ラッシュプライズにて発表された報告によると、「動物実験は人道的でも効果的でも無い」という科学的合意が各国で広まっているにも関わらず、2013年に世界で化学薬品安全性テストの対象になった**実験動物は900万以上**にのぼったと見込まれています。

国際実験動物の日に出されたこの報告によると、**以前に比べ実験動物の使用は2%増加**しています。これはヨーロッパやインドを含む世界中で、主要経済圏で化粧品安全性テストを禁止した近年の規制に反するものです。

ラッシュプライズの責任者ロブ・ハリソンはこの発表を受け、コメントを寄せています。

“*科学者、一般人、企業、規制機関の間で、化学薬品を動物でテストするのは過去の技術だという認識が広がっています。より効果的な、人間の細胞をベースとしたテストを広めていくリーダーは増えていますが、実験への使用動物の削減にはつながっていないのが明らかです。*”

LUSH PRIZEは、世界で動物を使用しない代替法開発やその使用を促進した個人や団体に25万ポンドを授与するものであり、この報告は2014年度のノミネーションの幕開けにあたって発表されました。過去2年間、ラッシュプライズは日本・ドイツ・カナダ・アメリカ・イギリスを含む国々の組織や個人に賞を与えており、今年も募集を開始しております。

また、'A Global View of Animal Experiments 2014'(2014年動物実験における国際的見解)の報告によると、国や地域によってはまったくデータを公開していない場合もあるため、異国間での実験データを比較する難しさも示唆されています。そのため、全ての国が法の管轄内で行われた、正確かつ比較可能な動物実験データを公表することを推奨しています。これが実現されれば、動物実験の目的、動物が「苦しむ程度」について、「動物実験の度合い」の重要な国際的議論をする上で大いに役立つと考えられます。

#### 【2014年度 LUSH PRIZE 概要】

期間:2014年4月27日~7月24日(金)

受付 URL: [www.lushprize.org](http://www.lushprize.org)

概要:化粧品の動物実験廃止を目指した活動をしている個人や団体にむけて賞金を授与するプライズ

## 参考資料

### LUSH PRIZE とは

2012年6月、英国のラッシュと消費者団体「Ethical Consumer」の共同で設立され、化粧品の動物実験廃止を目指した活動をしている個人や団体をたたえるプライズ。対象となる5分野は、「Science Prize(動物実験に代わる代替法の開発)」、「Training Prize(動物を伴わない方法の研究者育成)」、「Lobbying Prize(代替法の利用を促進するためのロビー活動)」、「Public Awareness Prize(動物実験に関する世論喚起)」、「Young Researcher Awards(代替法の研究を専門とした研究者)」。

### 過去には、日本の団体も受賞

LUSH PRIZE が創設させて2012年度には、Public Awareness Prize の部門において、日本で活動をつづける「動物実験の廃止を求める会」(以下、JAVA)も受賞しました。

日本の大手化粧品メーカーに対して、署名やデモ行進など積極的なアクションを通して動物実験の廃止を求めたキャンペーンの成功が、高く評価されたことによるものです。



### HIS の受賞

同じく2012年度には、ヒューメイン・ソサイエティ・インターナショナル(Humane Society International 以下、HSI)もLobbying Prize の部門において受賞しています。

この受賞後、ラッシュは HSI とともに各国において化粧品のための動物実験廃止に向けた取り組みを協同して実施し、署名や宣誓を集めるなど、多くの人々がアクションを示すことのできる機会創出にも取り組んでいます。